

会 議 録

会 議 の 名 称	平成28年度 第1回 宍粟市子ども・子育て会議	
開 催 日 時	平成28年7月19日午後1時30分～午後3時00分	
開 催 場 所	宍粟市役所 北庁舎 401会議室	
議 長（会 長） 氏 名	新庄 康史	
委 員 氏 名	（出席者）北口逸未、進藤智彦、西山真弓、 森脇典子、田中かおり、米田敦子、山田里香、 新庄康史、山根直美、山本千津子、浅野愛子	（欠席者）西山和典、 畑尾浩弥、石原あや子
事 務 氏 名	健康福祉部 大島部長、志水次長、津村次長 健康福祉部社会福祉課 木原課長、森本副課長、平瀬主査 健康福祉部健康増進課 中野課長 教育委員会事務局こども未来課 中尾課長、福井副課長、進藤副課長	
傍 聴 人 数	2人	
会議の公開・非公開の 区分及び非公開の 理 由	公開	（非公開の理由）
決 定 事 項	（議題及び決定事項） ① 開会 ② 委員の紹介 ③ 会長、副会長選出 ④ 協議事項 平成27年度子ども・子育て支援事業計画の実績について 他 ⑤ 報告事項 特定教育・保育施設等利用状況について 他 ⑥ 閉会	
会 議 経 過	別紙のとおり	
会 議 資 料 等	資料1 宍粟市子ども・子育て会議委員名簿 資料2 平成27年度宍粟市子ども・子育て支援事業計画の実績 について 資料3 子育て世代包括支援センター開設後の母子保健事業概略 資料4 平成28年度特定教育・保育施設等利用状況について 資料5 平成28年度幼稚園・保育所保育料の負担軽減について 資料6 養育支援訪問事業・子育て短期支援事業	
議 事 録 の 確 認 （記名押印）	（委員長等） 	

(会議の経過)

発言者	議題・発言内容
事務局	1 開会 子育てそのものに不安を抱える人が増えている。保育を受けられる環境整備が求められている。子ども子育て支援事業計画を策定して、5ヶ年計画の初年度が終了した。報告を聞いていただき、意見をいただきたい。
事務局	2 委員紹介 《事務局より委員・事務局職員を紹介》 本日は14名中11名の出席で、半数以上出席しているため、宍粟市子ども・子育て会議条例第6条第2項による定足数を満たしていることを報告する。
事務局	3 会長、副会長選出 本会議の条例により、会長、副会長は委員の皆様の互選により定めるとされている。どなたか意見、推薦等あればお願いしたい。
田中委員	前回に引き続いてお願いしてはどうか。
事務局	会長に新庄委員、副会長に山根委員の推薦があった。他に意見等はないか。承認いただける方は拍手をお願いしたい。 《拍手多数》
事務局	拍手多数により、新庄委員に本会議の会長、山根委員に副会長をお引き受けいただきたいと存じる。会長、副会長は前の席に移動いただき、ここからの進行は会長にお願いする。
新庄会長	本会議が発足した平成25年11月からこの会議の会長に指名いただいた。教員だったころは、主に中学校でやってきた。門外漢の立場ではあるが、委員の皆様の真摯な議論でこの会議の目的が達成できるようお願いして、挨拶とする。
	4 協議事項 (1) 平成27年度宍粟市子ども・子育て支援事業計画の実績について

事務局	<p>教育・保育ニーズの実績について報告する。</p> <p>幼稚園のニーズについて、平成 27 年度の計画では 347 人のニーズがあるだろうとしてスタートした。</p> <p>実績は 3 月末で 325 人だった。ここには宍粟市の抱える課題である、公立の幼稚園では 3 年保育ができていないことがあるので、3 歳と 4・5 歳に分けて表示している。</p> <p>3 歳児 65 人の見込みに対し、波賀幼稚園、ちくさ杉の子こども園で 3 歳児を受け入れており、18 名の実績になっている。</p> <p>保育を必要とする子どもは平成 27 年 4 月 1 日時点 838 人で、待機児童はなかった。</p> <p>年度途中で 94 人の受け入れがあり、年度末では 932 人になった。</p> <p>年度末では待機児童 15 人だった。</p> <p>要因は、途中入所に対して保育士を確保できず、公立、民間ともに苦慮しており、受け入れられなかった。</p> <p>平成 27 年度の取り込みの報告では、平成 27 年 4 月 1 日付けでちくさ杉の子こども園が開園した。</p> <p>市立波賀幼稚園の 3 歳児保育が条例化された。</p> <p>私立誠心学園保育園が平成 27 年 4 月 1 日から無認可から認可保育所になり、その数字も報告に盛り込んでいる。</p> <p>②時間外（延長）保育事業 私立と認可保育所 10 園で実施された。 提供量については、実利用者 92 人（延べ 8,053 人/日）は受け入れられた。</p> <p>③学童保育所 従来小学 3 年生までを対象にしていたが、小学 6 年生まで対象を広げた。 計画では 382 人だったが、申し込みのあった 316 人について対応できた。</p> <p>⑧一時預かり事業 幼稚園児を対象とした実績では、7 幼稚園で実施しており、利用定員 135 人に対し 97 人の実利用者で、希望分の対応ができた。 在園児以外を対象としたものは、私立の保育所、認定こども園の 7 園で実施しており、実利用者では 95 人で、希望分の対応ができた。</p> <p>①利用者支援事業 子育て中の方に対して、何でも相談できる窓口を置いて関係機関につないでいる。 専門員 1 名がしーたん広場を拠点にしているが、各種健診にも出向いて実施している。</p> <p>④子育て短期支援事業 子どもを家庭で養育できないときに短期間預かる事業で、利用実績はないが、希望があれば委託先の施設で預かれる。</p>
-----	--

	<p>⑤乳幼児家庭全戸訪問事業 子どもが生まれた家庭に、生後3ヶ月以内に全戸訪問し、体重を量ったり、困ったことが無いか、相談、助言を実施している。昨年度240件実施した。</p> <p>⑥ 養育支援訪問事業 家庭にヘルパーや保健師を派遣する事業で、利用実績はない。</p> <p>⑦ 地域子育て支援拠点事業 各保健福祉センターと学遊館で実施している子育て支援センターで、専門員を配置して実施している。 利用は減少傾向にある。</p> <p>⑩妊婦健康診査事業 実利用者362人になっているが、年をまたぐと前年、翌年それぞれカウントされている。母子手帳の交付は年間240人程度で、利用者全員に対応することができた。</p> <p>⑩ファミリーサポートセンター事業 子育ての援助をお願いしたい人と、それを受けても良いと思っておられる方の連絡調整を行っている。 計画では70人の利用見込みだったが、平成27年度は28人の利用があった。 小学6年生までを対象にしているが、小学生では塾の送迎が多い。 小学生未満は学童の送迎が多い。 希望どおりに対応できている。</p> <p>⑧ 病児・病後児保育 現時点では実施できていないが、今年度、県内の実施状況を調査して準備を進めていく。 全体的に、希望には対応できていると評価している。 今年度も十分な提供ができるよう、確保に努める。</p>
新庄会長	説明内容について、質問があればお願いしたい。
山本委員	現時点の待機児童は。
事務局	待機児童はいない。
山本委員	年度途中の希望を見込んで保育士を確保しているか。
事務局	保育所内の職員の配置換えで対応できない場合は、新たに職員を確保する必要があり、ある程度対応できるが、年度末まで待機児童0人は維持できないと思

新庄会長	<p>う。 現在も広報誌等で保育士の募集はかけている。</p> <p>以上、5年計画の初年度の実績報告ということで、現年度も含めて注視して、次に進む。</p> <p>(2) 利用者支援事業【子育て世代包括支援センター】について</p>
事務局	<p>子ども・子育て支援事業計画を作成する段階では、細かい内容が示されていなかったが、今までの母子保健事業と連携して、子育て世代包括支援センターの事業を実施するよう国が定めた。</p> <p>平成27年度から5年以内に全国で事業展開する。</p> <p>宍粟市では平成29年4月1日の開設を目指している。</p> <p>これまでは事業が個別に実施されていたが、妊娠期から就学前まで、切れ目なく繋いでいく。</p> <p>必要な対象者には個別支援プランを作成していく。</p> <p>進行管理を行って、必要な支援が途切れないような仕組みになる。</p> <p>これまでは子供だけに視点を合せて支援をしていたが、これからは、お母さん、家庭も含めて支援を行っていく。</p>
山本委員	産後ケア等の内容を説明してほしい。
事務局	<p>出産後ケアは、産後すぐに自宅に帰るのがしんどい状況の人は、産後ケアとして入院期間を伸ばすようなことができる。</p> <p>デイサービスは、退院した後に日中だけ子供を預かれるような環境を作る。</p> <p>アウトリーチ型は、助産師等が産後1週間や10日とかの自宅を訪問して、ケアをする内容だが、実施できる事業所が少ないので、どの程度確保できるかわからない。</p> <p>包括支援センターについては、現計画の修正はせずに、次の計画見直しで取り入れることで考えている。</p> <p>5 報告事項</p> <p>(1) 平成28年度特定教育・保育施設等利用状況について</p>
事務局	<p>幼稚園の実績報告について。</p> <p>休園になった繁盛幼稚園と下三方幼稚園の区域外就園を、三方幼稚園で受け入れている。</p> <p>みのり保育園が幼保連携型認定こども園に移行され、15名の幼稚園児の受け入れを始められた。</p> <p>4月1日時点では、283人が市内の幼稚園に通っている。</p> <p>保育を必要とする子どもは定員940人に対して、865人受け入れており、市外</p>

	<p>からの利用も含んでいる。 逆に市外で見てもらっている子もいる。</p> <p>学童の実績について。 一宮北小校の統合で、再編があった。 定員 515 人に対して、347 人の保育を実施している。</p> <p>(2) 平成 28 年度幼稚園・保育所保育料の負担軽減について</p> <p>保育料改正について報告する。 国の幼児教育の段階的な無償化の一端で、多子世帯の負担軽減の要件を変更した。 4 月 1 日施行で、市内では対象者が約 100 人、1,200 万円の負担軽減を見込んでいる。 ひとり親世帯の軽減については、対象者 20 人で 300 万円を予算計上している。</p> <p>ひょうご多子世帯保育料軽減事業の拡充については、第 3 子、第 2 子の保育料軽減について国の制度の軽減を受けない人で、範囲を広げて軽減する。 対象者 130 人、560 万円を見込んでいる。県の要綱が整備中で、まもなく定まると聞いている。通知が着たら市の要綱を改正して、4 月 1 日に遡って実施を予定している。</p>
事務局	<p>(3) 養育支援訪問事業について</p> <p>産前産後にホームヘルパーを派遣して、専門的な訪問支援と、育児、家事を援助する事業になっているが、利用はなかった。 利用しにくい理由は、現在は虐待防止を目的にしているため、会議にかけないと利用できない。 来年度からは、要綱を改正して利用しやすくして、希望者には利用してもらえるようにしていく予定になっている。ただし、これまでは無償だったが、今のところ来年度からは有償化する方向で調整している。 子育て短期支援事業についても、利用実績は 0 件だった。 県の事業で、こども家庭センターの判断で保護してもらえるものがあり、そちらのほうが利用しやすくなっているため、そちらを利用してもらっている。 県の短期入所と住み分けし、利用しやすくしたい。</p>
新庄会長 山根副会長	<p>6 閉会</p> <p>ありがとうございました。 計画ができて、実績が出てきたら、情報を持って次の会に進むことが、また次につながると思う。</p>

* 発言者の表記は、「〇〇議長」、「〇〇委員」、「事務局」とする。